

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ
【英訳名】	MANAC Chemical Partners Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号
【電話番号】	03（5931）0554（代表）
【事務連絡者氏名】	財務室長 吉田 誠吾
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目8番4号
【電話番号】	03（5931）0554（代表）
【事務連絡者氏名】	財務室長 吉田 誠吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	2,452	2,607	11,853
経常利益 (百万円)	152	128	1,179
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	118	116	821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	97	176	828
純資産額 (百万円)	10,331	11,167	11,039
総資産額 (百万円)	13,805	14,864	15,012
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	14.97	14.55	103.26
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.8	75.1	73.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が引き下げられたことによる各種規制の緩和により緩やかな回復基調で推移しました。一方で世界経済につきましては、長期化するウクライナ情勢の緊迫化に伴う、原材料・燃料エネルギー等の価格高騰、為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、国内外の市場における顧客への取引深耕にグループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,607百万円（前年同四半期比+154百万円、6.3%増）、営業利益は89百万円（同28百万円、24.4%減）、経常利益は128百万円（同23百万円、15.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116百万円（同2百万円、2.1%減）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、一部電子材料製品の入れ替わりはあるものの、医薬製品や工業薬品等は比較的安定した需要を維持いたしました。

その結果、売上高は979百万円（前年同四半期比+41百万円、4.4%増）、セグメント利益は157百万円（同+51百万円、49.0%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、国内外の市場環境の変化、特に中国における消費減退傾向が現れたことにより、電子材料部材や家電製品等に使用される一部プラスチック用難燃剤の需要は鈍化いたしました。

その結果、売上高は1,246百万円（前年同四半期比+35百万円、3.0%増）、セグメント利益は194百万円（同77百万円、28.6%減）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、主力の人工透析用原料等は安定した国内需要を維持いたしました。

その結果、売上高は381百万円（前年同四半期比+77百万円、25.6%増）、セグメント利益は31百万円（同+12百万円、62.4%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて147百万円減少し、14,864百万円となりました。これは主に、売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて275百万円減少し、3,697百万円となりました。これは主に、原材料仕入等に伴う買掛金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、11,167百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,625,000	-	300	-	75

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 652,600	-	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,954,000	79,540	単元株式数は100株であります。権利内容に何ら制限のない標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 18,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	79,540	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ	東京都中央区日本橋三丁目8番4号	652,600	-	652,600	7.57
計	-	652,600	-	652,600	7.57

(注) 2023年6月30日現在の自己株式数は、652,670株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,721	3,871
売掛金	3,032	2,480
電子記録債権	452	463
商品及び製品	1,876	2,187
仕掛品	521	488
原材料及び貯蔵品	835	795
その他	89	118
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	10,527	10,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	585	572
機械装置及び運搬具(純額)	896	871
土地	711	711
建設仮勘定	126	166
その他(純額)	168	162
有形固定資産合計	2,488	2,484
無形固定資産	205	198
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519	1,573
繰延税金資産	63	50
その他	208	155
投資その他の資産合計	1,790	1,778
固定資産合計	4,484	4,461
資産合計	15,012	14,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,361	2,096
短期借入金	290	291
未払法人税等	210	10
賞与引当金	173	96
その他	855	1,101
流動負債合計	3,891	3,594
固定負債		
繰延税金負債	47	71
その他	32	31
固定負債合計	80	102
負債合計	3,972	3,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	3,459	3,466
利益剰余金	7,566	7,623
自己株式	474	474
株主資本合計	10,852	10,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180	239
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	6	9
その他の包括利益累計額合計	187	247
非支配株主持分	-	5
純資産合計	11,039	11,167
負債純資産合計	15,012	14,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,452	2,607
売上原価	1,881	2,024
売上総利益	571	582
販売費及び一般管理費	453	493
営業利益	117	89
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	19
保険解約返戻金	15	13
その他	13	8
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
為替差損	14	-
保険解約損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	15	3
経常利益	152	128
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	21	20
特別利益合計	21	20
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	171	148
法人税、住民税及び事業税	32	21
法人税等調整額	20	11
法人税等合計	53	32
四半期純利益	118	116
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	118	116

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	118	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29	58
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	5	3
その他の包括利益合計	21	60
四半期包括利益	97	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97	176
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	119百万円	115百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	59	7.50	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月24日 取締役会	普通株式	59	7.50	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	938	1,210	303	2,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	938	1,210	303	2,452
セグメント利益	105	272	19	397

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	397
全社費用(注)	279
四半期連結損益計算書の営業利益	117

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

2. 前連結会計年度末より、各セグメントの実態をよりの確に把握することを目的として、各セグメントに対する全社費用の配分方法の見直しを行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	979	1,246	381	2,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	979	1,246	381	2,607
セグメント利益	157	194	31	383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
全社費用(注)	294
四半期連結損益計算書の営業利益	89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル 事業	難燃剤事業	ヘルスサポート 事業	合計
製品	610	1,210	163	1,984
商品	328	0	139	468
顧客との契約から生じる 収益	938	1,210	303	2,452
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	938	1,210	303	2,452

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル 事業	難燃剤事業	ヘルスサポート 事業	合計
製品	739	1,246	199	2,186
商品	239	0	181	421
顧客との契約から生じる 収益	979	1,246	381	2,607
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	979	1,246	381	2,607

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	14円97銭	14円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	118	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	118	116
普通株式の期中平均株式数(株)	7,913,417	7,972,332

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年4月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....59百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年6月16日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ

取締役会御中有限責任監査法人トーマツ
広島事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中原 晃生

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

平岡 康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マナック・ケミカル・パートナーズの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マナック・ケミカル・パートナーズ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。